

施策評価（令和 3 年度）

施策評価調査

戦略 3 新時代を勝ち抜く攻めの農林水産戦略			
施策 3-3 秋田米の戦略的な生産・販売と水田フル活用			
幹事部局名	農林水産部	担当課名	水田総合利用課
評価者	農林水産部長	評価確定日	令和 3 年 8 月 26 日

1 施策のねらい（施策の目的）

水田農業を主体とする本県において、産地間競争に打ち勝ち、担い手の経営が持続的に発展していくことができるよう、全国第 3 位を誇る広大な水田をフルに活用し、基幹作物である水稻の需要に基づいた生産と、大豆や園芸等の戦略作物の生産拡大に取り組みます。

2 施策の状況

2-1 代表指標の状況と分析

							施策の方向性(1)～(3)	
代表指標①	年度	現状値 (H27)	H29	H30	R1 (H31)	R2 (H32)	R3 (H33)	備考
全国に占める秋田米のシェア(%)	目標			5.48	5.54	5.60	5.66	H27実績値は、H23～27の最高値と最低値を除いた3年平均 H28実績値 5.49
	実績	5.47	5.40	(5.95)	(6.07)	R3.12月判明予定		
	達成率			(108.6%)	(109.6%)	—		
出典：農林水産省「米穀の需給及び価格安定に関する基本指針」		指標の判定		(a)	(a)	n		
分析 (推移、実績・達成率、順位等)	順位等	全国	3 位	3 位	3 位	3 位	R 3.12月判明予定	
		東北	1 位	1 位	1 位	1 位		
	- 令和 2 年度の実績値は未判明だが、令和元/2（2 年 6 月～3 年 7 月）の全国の需要実績 714.4 万 t に対し、県産米の需要実績は 43.3 万 t で、元年シェアは 6.07% となっている。 - 行政による米の生産数量目標の配分は廃止され、平成 30 年産から各産地の主体的な判断に基づく米づくりが行われており、これまで以上に産地間競争が激化すると見込まれる中で、生産量は全国 3 位のシェアを維持している。本県の作況が 105 で豊作となったこともあり、2 年産の生産量は、元年産（44.9 万 t）から 0.4 万 t 増の 45.3 万 t（国統計）となっている。 - 近年、主食用米の国内消費量は年 10 万 t 程度ずつ減少していく傾向であるが、県産米の生産量については、平成 29 年産の 40.9 万 t（生産数量目標）を維持することを目標にシェア拡大を図っており、県では、集荷業者等に対し、予め販売量等の事前契約を促すなど、実需者との結びつきを強化する取組を支援した。これにより、令和 2 年産米の事前契約数量（3 年 5 月速報値）は、元年産の 19.0 万 t から 20.7 万 t に増加し、全国トップクラスとなったほか、事前契約率は 74% となり、前年（68%）より 6 ポイント増加した。							

							施策の方向性(3)	
代表指標②	年度	現状値 (H27)	H29	H30	R1 (H31)	R2 (H32)	R3 (H33)	備考
米の生産費(10ha以上の作付規模の全算入生産費)(円/60kg)	目標			10,300	10,000	9,600	9,000	H28実績値 10,100
	実績	10,500	10,100	(10,700)	(10,100)	R4.5月判明予定		
	達成率			(96.1%)	(99.0%)	—		
出典：県水田総合利用課「生産費調査」		指標の判定		(e)	(b)	n		
分析 (推移、実績・達成率、順位等)	順位等	全国	—	—	—	—	—	
		東北	—	—	—	—	—	
	令和元年産は、高密度播種苗栽培等の低コスト技術の拡大に加え、収量も高かったことから、現状値に対して改善が図られており、ほぼ目標とする生産費を達成できた。2 年産は未判明であるが、低コスト技術の普及等により生産費の低減が見込まれる。							

※ 指標の判定基準

「a」：達成率 ≥ 100% 「b」：100% > 達成率 ≥ 90% 「c」：90% > 達成率 ≥ 80%

「d」：80% > 達成率 又は 現状値 > 実績値(前年度より改善) 「e」：現状値 > 実績値(前年度より悪化)

「n」：実績値が未判明

2－2 成果指標・業績指標の状況と分析							施策の方向性(4)		
成果・業績指標①		年度	現状値 (H28)	H29	H30	R1 (H31)	R2 (H32)	R3 (H33)	備考
ほ場整備面積(累積)(ha)		目標			89,340	90,140	90,940	91,740	
		実績	87,675	88,515	89,356	90,162	90,981		
出典:県農地整備課「事業実績」		達成率			100.0%	100.0%	100.0%		
分析 (推移、実績・達成率、順位等)	順位等	全国	12位	12位	12位	R 4. 3 月 判明予定	R 5. 3 月 判明予定		※水田整備率の順位
		東北	3 位	3 位	3 位				
	・ 地元要望の高まりもあり、令和2年度末までの累計ほ場整備面積は、目標値の90,940haに対して、90,981haと順調に推移している。また、平成30年度実績における水田整備率（ほ場整備面積／水田面積）は、全国12位となっている。								

							施策の方向性(5)	
成果・業績指標②	年度	現状値 (H28)	H29	H30	R1 (H31)	R2 (H32)	R3 (H33)	備考
水田への作物作付面積(主食用米を除く) (ha)	目標			45,200	45,400	45,600	45,800	
	実績	45,142	44,400	37,596	36,917	35,841		
出典:県水田総合利用課「需給調整の取組 状況調査」	達成率			83.2%	81.3%	78.6%		
分析 (推移、実績・達成率、順位等)	順位等	全国	—	—	—	—	—	
		東北	—	—	—	—	—	
	- 令和2年度は、元年産米の相対取引価格が15,799円と高値であったため、主食用米の作付面積がほぼ前年と変わらず、転作作物は前年よりも面積が減少した。 - 国の産地交付金の活用を図るなど対策を講じたが、各作物の作付面積は、飼料用米1,574ha（対前年度比△23ha）、加工用米7,849ha（対前年度比△590ha）、備蓄米3,686ha（対前年度比△50ha）、大豆7,975ha（対前年度比△19ha）等となった。 - 特に、加工用米については、主食用米よりも取引価格が低く、新型コロナウイルスの影響で、醸造用の掛米の需要が減少したこと等により、前年より大きく減少した。							

2-3 施策の取組状況とその成果（施策の方向性ごとに記載）

(1) 業務用や特定需要など実需と結び付いた米づくりの推進【水田総合利用課】	指標	代表①
「秋田米生産・販売戦略」に基づき、県産米の需要拡大を図るため、「秋田米生産・販売戦略推進会議（平成31年2月設置）」を、令和2年9月と3年3月に開催し、関係機関との情報共有を図った。 - 主食用米の確実な需要の積み上げを図るため、引き続き、集荷業者等に対し事前契約の拡大要請を行った。 「低コスト技術等導入支援事業」により、スマート農機の導入を支援し、業務用米の生産拡大や低コスト技術の普及拡大を図った。		
<新型コロナウイルス感染症の影響> 主食用米については、業務用米を中心に消費が大幅に落ち込み、全国的に在庫量が増大しており、令和3年産米以降の需要や米価の見通しが不透明であることから、事前契約の締結に影響が出ている。		

(2) 次代を担う秋田米新品種デビューと販売対策の強化【水田総合利用課秋田米ブランド推進室】	指標	代表①
- 令和2年5月に作付推奨地域や品質・出荷基準、生産者要件等を設定するとともに、7月から8月にかけて令和4年産の生産団体を募集し、12月に14団体、719haを登録した。 - 令和2年4月から5月にかけて名称を全国公募し、専門家による選考を経て、10月に「サキホコレ」に決定した。 - 令和2年11月に名称発表イベントを開催し、サンプル米配布や飲食店等での先行提供など名称周知キャンペーンを展開した。		
<新型コロナウイルス感染症の影響> - 需要が減少する米市場において新品種の競争力を高めるため、集荷業者が取り組む高品質・省力化に向けた機械導入を支援した（穀粒判別器12台、色彩選別機2台、食味分析計12台）。 - 首都圏等での感染拡大に伴い、名称周知を目的とした対面での試食イベントを取りやめ、SNSを活用したサンプル米プレゼントキャンペーンを強化するなど、内容を一部変更して実施した。		

(3) 省力化技術やICT導入による超低コスト稲作経営の確立【水田総合利用課】	指標	代表①②
- 多収性品種の収量性を最大限に引き出す栽培技術を確立するため、実証ほを県内3か所に設置したほか、育苗作業の省力・低コスト化を図るため、高密度播種苗栽培の実証を3か所で実施した。 - 大規模経営における効率的な稲作技術体系の確立に向け、品種や栽培方法を組み合わせた営農計画を策定するためのシミュレーションソフトを開発した。 - ICT等を活用し、将来普及が見込まれる高品質・省力化技術の実証として、水位センサを活用した水管理の省力化やドローンによるセンシングの実証に取り組んだほか（1か所）、大規模経営体における水稲と大豆の組み合わせによるスマート農業一貫体系の実証等を行った（1か所）。		
(4) 複合型生産構造への転換を支える基盤整備の促進【農地整備課】	指標	代表②、成果①
- 美郷町・大仙市畑屋中央地区ほか57地区において、区画整理等を実施した結果、農業法人等の経営体への農地集積と規模拡大による農作業の効率化が図られた（ほ場整備面積819ha<+13ha>）。 - 土地改良事業の負担金を計画的に償還するための資金借入に対する利子補給を土地改良区に対して行い、農家の経営基盤の安定化と負担の軽減を図った。 - えだまめ、ねぎ等の高収益作物の品質・収量を向上させるため、ほ場整備事業等により725ha<△2ha>のほ場において地下かんがいシステムの整備を実施した。		
(5) 水田フル活用による自給力の向上【水田総合利用課】	指標	成果②
- 国の産地交付金を活用した地域の特色ある産地づくりを支援するとともに、県推進枠により、大豆や飼料用米、野菜等の戦略作物の作付誘導を実施した。 - 特に、園芸メガ団地など収益性の高い産地づくりを支援する国の産地パワーアップ事業(30事業体（△1事業体））や、認定農業者等の経営の複合化を支援する県の夢プラン事業(234事業体)等を活用し、米依存からの脱却と複合型生産構造への転換を加速化させることで、収益性の高い農業生産構造への転換を図った。		
<新型コロナウイルス感染症の影響> 現時点では顕著な影響は見られないが、業務用米を中心に主食用米の需要が大幅に減少し、全国の在庫量が増加している。		

3 総合評価結果と評価理由

総合評価	評価理由
B	● 代表指標の達成状況については、①「全国に占める秋田米のシェア」、②「米の生産費」どちらも「n：未判明」であり、定量的評価は「N」。 ● 代表指標①に関しては、主食用米の国内消費量が減少傾向となる中、県産米については、堅調な需要があり、令和元年産米のシェアは6.07%と目標を上回っている。2年産米のシェアは未判明であるものの、事前契約数量は20万tとなり、全国トップクラスの水準である。 また、新品種「サキホコレ」デビューに向けた各種対策のほか、新型コロナウイルス感染症の影響により消費が減退する中で、県産米の販売促進への支援などを実施し、県産米のシェア拡大に向けた取組を積極的に展開している。 ● 代表指標②に関しては、平成30年に60kg当たりの生産費が増加したものの、農地集積率の向上と共に経営規模拡大が進んでいるほか、低コスト技術の普及等により、令和元年の60kg当たりの米の生産費は10,100円/60kgに低減した。 なお、2年については、引き続き低コスト技術の普及等により生産費の低減が見込まれる。 ■ 代表指標の達成状況や施策の取組状況とその成果など総合的な観点から評価した結果、総合評価は「B」とする。

- 定量的評価：代表指標の達成状況から判定する。
「A」：代表指標が全て「a」、「B」：代表指標に「b」があり、「c」以下がない、「C」：代表指標に「c」があり、「d」以下がない
「D」：代表指標に「d」、「e」を含む。ただし、「E」、「N」に該当するものを除く、「E」：代表指標が全て「e」、「N」：代表指標に「n」を含む
- 定性的評価：成果指標・業績指標の達成状況を踏まえた上で、施策の取組状況とその成果、外的要因等から判定する。
- 総合評価：定量的評価を踏まえた上で、定性的評価を考慮して、総合的な観点から「A」、「B」、「C」、「D」、「E」の5段階に判定する。

4 県民意識調査の結果

質問文		あきたこまちをはじめ、全国の産地間競争に打ち勝つ米づくりが盛んに行われている。				
調査年度		R1 (H31)	R2 (H32)	R3 (H33)	R4 (H34)	前年度比
満足度						
満足度	肯定的意見	28.3%	42.3%	40.2%		△2.1
	十分 (5点)	4.8%	8.8%	7.6%		△1.2
	おおむね十分 (4点)	23.5%	33.5%	32.6%		△0.9
	ふつう (3点)	39.9%	35.9%	38.7%		+2.8
	否定的意見	17.8%	11.1%	12.0%		+0.9
	やや不十分 (2点)	12.7%	8.0%	8.2%		+0.2
	不十分 (1点)	5.1%	3.1%	3.8%		+0.7
	わからない・無回答	14.0%	10.6%	9.0%		△1.6
	平均点	3.12	3.41	3.35		△0.06
調査結果の認識、取組に関する意見等						
○ 5段階評価の満足度の平均点は「3.35」で、「ふつう」の3より0.35高かった。回答では「ふつう」が最も多かった。 「十分」と「おおむね十分」を合わせた割合は40.2%、「ふつう」は38.7%、「不十分」と「やや不十分」を合わせた割合は12.0%であった。また、「肯定的意見」と「ふつう」を合わせた割合は78.9%であった。 ○ 「不十分」又は「やや不十分」の理由や県に求める取組として以下のような意見があった。 ・新ブランド米として“サキホコレ”が開発されたので、県内外の人々の胃袋をつかむものに成長していくことを望む。（女性／60歳代／由利地域） ・「サキホコレ」が今後どのように評価されていくか注目していますが、国内の各所で新品種が作り出されている中で競争に打ち勝つには、秋田県人が苦手としている売り込む力を高めることが重要だと思います。（男性／40歳代／秋田地域） ・あきたこまちのように大ヒットしなくても他の農業県のように品種改良をしたブランド米を数多く出してほしい。（男性／40歳代／平鹿地域）						

※端数処理の関係で満足度の割合の合計は100%にならないものもある。

5 課題と今後の対応方針

施策の方向性	課題(施策目標達成に向けた新たな課題、環境変化等により生じた課題 など)	今後の対応方針(重点的・優先的に取り組むべきこと)
(1)	○ 近年、中食・外食等の業務用米を中心とした需要が高まっている中で、令和元年における県産米の業務用向け販売の割合は17%と、全国平均の37%を大きく下回っている。 ○ 令和2年産米は、事前契約率が75%と高い水準となったが、新型コロナウイルス感染症の影響により、3年産米の販売環境は悪化し、事前契約の締結が低迷している。 ● あきたこまちのように大ヒットしなくても他の農業県のように品種改良をしたブランド米を数多く出してほしい。(県民意識調査より)	○ 県や集荷団体で実施している業務用向け多収性品種の実証成果に基づき、多収技術の普及によりロットの拡大を図っていく。 ○ 各集荷事業者に対し、播種前契約を促すとともに、数量や価格等を書面で定めるよう、全農やJA中央会、主食集荷、地域農業再生協議会等と連携して指導を行い、確実な需要の積み上げを図る。 ● 現在、極良食味で極早生品種の育成に取り組んでいるが、新品種の育成・開発には長い年数を要するため、まずは、新品種「サキホコレ」のブランド化を進めるとともに、「あきたこまち」を中心とした品種の再構築を図る。
(2)	○ 令和4年のサキホコレの市場デビューに向けては、栽培経験がないため、技術の普及・定着が求められているほか、県外においていまだ知名度が低い状況にある。(県民意識調査で同様の意見あり)	○ 県内20か所に設置する技術普及展示場を活用し、栽培マニュアルに基づく技術の普及に取り組むほか、ロゴデザインの発表会や先行販売イベント等のプロモーションを積極的に展開する。
(3)	○ 実証は場においては、多収性品種や高密度播種苗栽培の目標収量等を確保できたが、現地における技術の理解が不十分である。 ○ ICT等を活用したスマート農業技術については、実演会等でPRを図っているが、実演のみでは効果が見えづらく、農家による積極的な導入に直結していない。	○ 多収性品種や高密度播種苗栽培等の省力・低コスト技術については、実証成果に基づいた栽培技術指導により普及拡大を図る。 ○ スマート農業技術については、引き続き、生産者へのPRに努めるとともに、スマート農業導入指針に基づき、効果の高い技術の導入を推進していく。

(4)	○ 農業者の高齢化や担い手不足が顕著となる中、担い手への農地集積と複合型生産構造への転換を図る上で前提となるほ場の大区画化や排水改良など、農地の整備に対するニーズが高まっている。	○ 引き続き、ほ場整備と農地中間管理機構による農地集積・集約化、園芸メガ団地整備等の園芸振興施策が三位一体となった「あきた型ほ場整備」を計画的に推進し、効率的で収益性の高い農業経営を実現する。
(5)	○ 主食用米の需要量が年10万 t 程度のペースで減少しているほか、新型コロナウイルス感染症の影響により業務用米を中心に消費が大幅に落ち込み、在庫が過剰となっていることから、米価下落が見込まれており、米に偏重した経営では、所得が安定しない。	○ 米の需給状況を見極めながら、各地域の農業再生協議会等を通じて、生産者に対し、飼料用米や備蓄米等の非主食用への振り向けや、戦略作目等への誘導を図るとともに、産地交付金を活用して、地域の特色を生かした農産物の生産を図り、複合型生産構造への転換を加速化する。

6 政策評価委員会の意見

自己評価の「B」をもって妥当とする。